２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,178,529
退職給付費用	4,425,264
退職給付の支払額	△　1,323,496
期末における退職給付引当金	△　15,280,297

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,425,264

産業競争力強化法第２１条に基づく出資に関する注記

当法人は、ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合に有限責任組合員として10百万円の出資を行っている。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資である。当該特定研究成果活用支援事業の概要は次のとおりである。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、令和５年１月18日に文部科学大臣及び経済産業大臣による認可を受けて令和５年１月19日に組成した、ＢＰキャピタル株式会社を無限責任組合員とする認定特定研究成果活用支援事業者である。ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業を支援の対象とし、そうした成果を社会に実装・還元する活動を支援することを目的とする。

２．投資事業有限責任組合の財務状況

当事業年度におけるＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合の財務状況の概要は次のとおりである。

⑴　貸借対照表

資産合計	271,462千円
負債合計	0千円
出資金合計	271,462千円

⑵　損益計算書

投資損益	0千円
その他損益	△　18,831千円
当期損失	△　18,831千円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

⑴　ファンド組成日

令和５年１月19日

⑵　ファンド総額

671,000千円

⑶　本学からの出資額

10,000千円（有限責任組合員としての出資：10,000千円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

292,950千円（大学以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない）

⑸　事業概要

ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、令和５年１月19日に設立され、各組合員より受入出資金として総額301,950千円の資金調達を行っている。令和６年12月31日までの投資企業数は６社、投資金額は250,150千円となっている。

⑹　支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

投　資　先	支援決定日	ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額※	事 業 概 要
株式会社グリーンエース	令和６年８月９日	29,994千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル　219,999千円	農産物加工品の製造および販売
株式会社NEW GREEN	令和６年８月30日	49,996千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル　804,935千円	自動抑草ロボットの開発、有機米の流通・販売支援
株式会社キノファーマ	令和６年12月25日	50,160千円	民間事業者、ベンチャーキャピタル　119,680千円	子宮頸がんなどの腫瘍の原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の抗ウイルス薬開発

※　他の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない。

土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記

１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	31,000,000円
所在地	千葉県館山市正木字干潟1256番131
面積	1438.21㎡

２．譲渡理由

老朽化と利用率低下により令和２年３月に研修施設「館山荘」の使用を停止した後、土地・建物の活用方法を検討してきたものの、有効な活用策を見出すに至らなかったため、売却することとした。

３．譲渡収入の額

5,879,397円

４．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,313,950円

５．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

1,782,724円

６．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和７年３月31日

７．減資額

15,500,000円

重要な後発事象

該当なし